



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	59,806	5.5	2,116	△1.3	2,090	0.0	1,407	△7.2
29年2月期第2四半期	56,686	9.3	2,143	5.9	2,089	5.0	1,516	23.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	71.30	71.05
29年2月期第2四半期	77.76	77.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	59,108	27,174	45.8
29年2月期	56,353	25,905	45.9

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期27,100百万円 29年2月期25,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	12.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.6	4,830	4.8	4,740	4.8	3,100	6.4	157.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	19,864,600株	29年2月期	19,864,600株
30年2月期2Q	111,327株	29年2月期	140,227株
30年2月期2Q	19,740,621株	29年2月期2Q	19,504,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年10月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の政策、欧州の政治情勢、アジア新興国の経済動向及び消費税率上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、生活必需品を中心に期間限定の低価格販売企画やハロカ（電子マネー機能付きポイントカード）の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成29年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第5弾の販売を開始しました。

店舗開発面におきましては、平成29年7月に徳島県徳島市に万代店及び8月に広島県尾道市に向島店を、いずれも売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県25店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県5店舗、兵庫県4店舗の合計76店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成29年3月に香川県高松市の六条店、4月に岡山県倉敷市の中庄店、5月に岡山県岡山市の当新田店及び8月に広島県福山市の山手店を、当社の新しいタイプの600坪・450坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。また、5月に広島県福山市の南松永店、6月に兵庫県姫路市の東姫路店、広島県福山市の伊勢丘店及び香川県高松市の栗林公園店へセルフレジを導入し、お客様の利便性の強化に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大及び複数店舗での品揃え変更等、欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第2弾の作成、公益財団法人交通遺児育英会へのエコキックアップ収益の寄付、プライベートブランド商品「味付けもずく」の一部収益による環境保全活動「ハロースマイルプロジェクト」、及び地域の子供たちを対象とした「第6回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」や「ハローズ夏休み食育体験工場見学」を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は598億6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は21億16百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は20億90百万円（前年同期比0.0%増）、四半期純利益は14億7百万円（前年同期比7.2%減）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、20億14百万円増加し405億48百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加16億39百万円、未払金の増加7億18百万円があったことなどにより、25億34百万円増加し161億83百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少12億44百万円等により、10億48百万円減少し157億51百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、12億68百万円増加し271億74百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年6月29日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	4,389
売掛金	170	248
商品	2,635	2,825
貯蔵品	3	3
その他	1,925	1,815
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,322	9,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,841	38,203
減価償却累計額	△14,020	△14,733
建物及び構築物(純額)	22,820	23,469
土地	12,469	13,253
その他	7,297	9,246
減価償却累計額	△4,053	△5,420
その他(純額)	3,243	3,826
有形固定資産合計	38,534	40,548
無形固定資産		
その他	826	788
無形固定資産合計	826	788
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,092	2,163
建設協力金	534	1,218
長期前払費用	4,036	4,099
その他	1,009	1,011
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,671	8,491
固定資産合計	47,031	49,828
資産合計	56,353	59,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	7,320
1年内返済予定の長期借入金	2,994	2,876
リース債務	425	504
未払金	792	1,510
未払費用	954	1,171
前受金	265	668
未払法人税等	993	818
ポイント引当金	386	392
その他	1,156	920
流動負債合計	13,649	16,183
固定負債		
長期借入金	10,078	8,834
リース債務	1,280	1,358
退職給付引当金	514	539
資産除去債務	1,078	1,114
預り建設協力金	1,303	1,295
長期預り敷金保証金	1,567	1,614
長期前受収益	611	633
その他	365	360
固定負債合計	16,799	15,751
負債合計	30,448	31,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,057	3,062
利益剰余金	19,866	21,076
自己株式	△194	△154
株主資本合計	25,843	27,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	61	74
純資産合計	25,905	27,174
負債純資産合計	56,353	59,108

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	55,291	58,311
売上原価	41,721	43,847
売上総利益	13,569	14,463
営業収入	1,395	1,495
営業総利益	14,965	15,958
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	490	554
消耗品費	609	630
給料及び賞与	5,159	5,522
株式報酬費用	18	19
退職給付費用	30	31
法定福利及び厚生費	655	712
地代家賃	1,522	1,579
賃借料	125	143
水道光熱費	1,008	1,121
修繕費	247	254
減価償却費	1,189	1,328
租税公課	290	376
その他	1,472	1,567
販売費及び一般管理費合計	12,821	13,842
営業利益	2,143	2,116
営業外収益		
受取利息	7	6
仕入割引	18	16
その他	40	33
営業外収益合計	65	57
営業外費用		
支払利息	95	81
その他	23	2
営業外費用合計	119	83
経常利益	2,089	2,090
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	37
新株予約権戻入益	—	0
固定資産売却益	37	—
収用補償金	181	—
特別利益合計	221	37
特別損失		
固定資産除却損	43	2
特別損失合計	43	2
税引前四半期純利益	2,267	2,126
法人税等	750	718
四半期純利益	1,516	1,407

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,267	2,126
減価償却費	1,189	1,328
株式交付費	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	37	5
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	95	81
固定資産売却損益(△は益)	△37	—
固定資産除却損	43	2
収用補償金	△181	—
新株予約権戻入益	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△73	△77
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△190
仕入債務の増減額(△は減少)	1,259	1,639
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△63	△23
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	9	47
その他	534	677
小計	5,075	5,634
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△80	△67
収用補償金の受取額	181	—
法人税等の支払額	△972	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,204	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,584	△2,188
有形固定資産の売却による収入	154	—
無形固定資産の取得による支出	△226	△97
長期前払費用の取得による支出	△81	△167
敷金及び保証金の回収による収入	1	12
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△84
建設協力金の回収による収入	33	30
建設協力金の支払による支出	—	△774
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,779	△3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	770	160
長期借入金の返済による支出	△1,655	△1,521
リース債務の返済による支出	△156	△232
株式の発行による収入	3,872	—
自己株式の処分による収入	—	39
配当金の支払額	△215	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613	△1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,038	△362
現金及び現金同等物の期首残高	5,234	5,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,272	5,245

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。